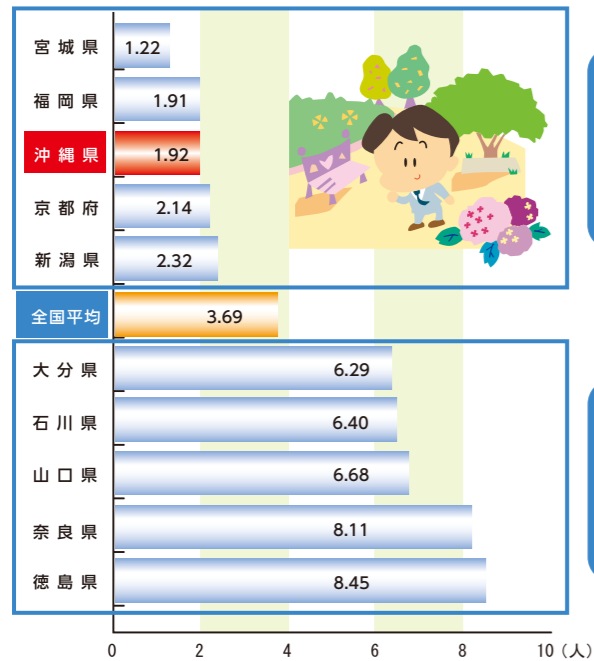


### 【地方公共団体の環境部門職員数】 (2009年度)



下位5府県

上位5県

# 1.92/万人

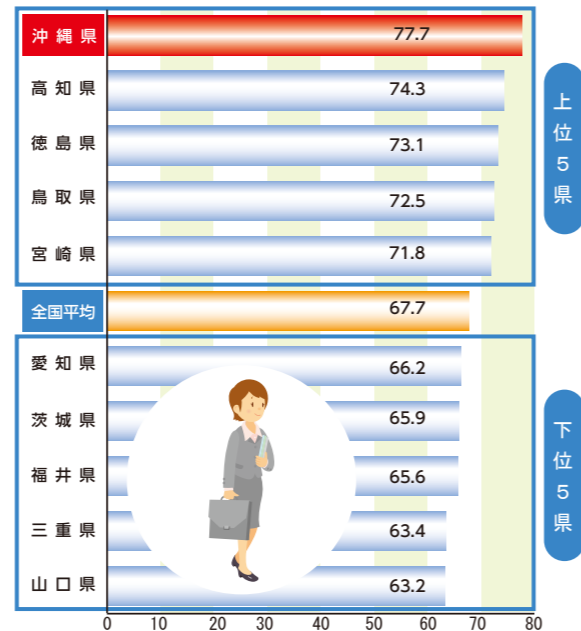
沖縄県では、2002年に「ちゅら島環境美化条例」を制定。毎年7月を「ちゅら島環境美化促進月間」に設定し、県民の環境美化への意識向上を図り、県民と一体となって、国際的観光・リゾート地沖縄を形成しようとしている。

環境省の「2011年版環境統計集」によると、沖縄県の地方公共団体の環境部門職員数は268人で、沖縄県の人口1万人あたりに換算すると1.92人。宮城県の1.22人、福岡県の1.91人に次いで少ない割合となっている。1位は徳島県の8.45人で、全国平均は3.69人となっている。

沖縄県にとって観光産業は基幹産業であり、将来的には年間観光客数1000万人とする目標もある。それを支える豊かな自然環境や景観は、沖縄観光の最大の強みでもある。職員配置の少なさは、県民一人一人の、高い環境保全意識をもって、補えるのかもしれない。

(海邦総研経営企画部／上江洲龍)

### 【女性の給与水準】 (2010年)



上位5県

下位5県

# 77.7(男性を100とした場合)

沖縄女性は男性に比べて働き者一。県内において一般的に言われているフレーズだが給与水準でみるとどうなるのだろうか。

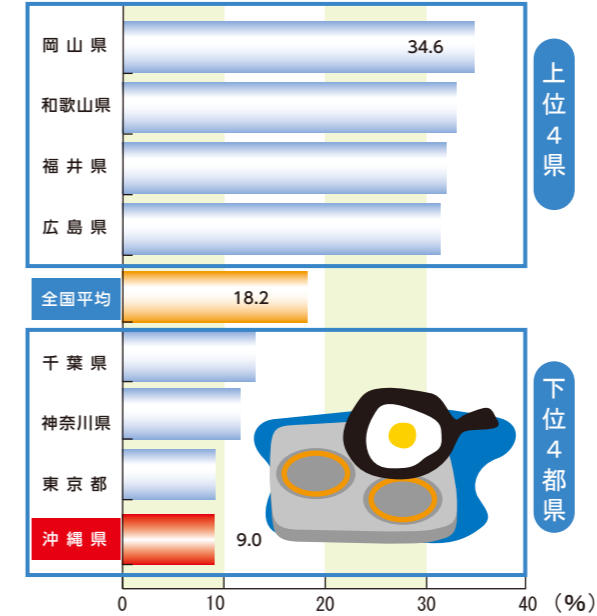
厚生労働省「賃金構造基本統計調査」によると2010年の県内男性の平均給与（決まって支給する現金給与額）を100とした場合の女性の平均給与は77.7で全国で1番高い。給与格差はあるものの、格差は最も小さいと言えそうだ。

ただ、給与額でみると男性は約26万円で全国最下位。女性は約20万円（全国44位）となっている。男女間の格差が小さい理由としては、男性の給与が低いという点も挙げられよう。

男性に比べて一般的に女性の勤続年数が短いといった現状を考えれば、十分家計を支えていると言えそうだ。また、格差は5年前と比べても小さくなっている。女性の社会進出が、さらなる経済発展につながることを期待したい。

(海邦総研経営企画部／島田尚徳)

### 【IHクッキングヒーターの普及率】 (2009年)



上位4県

下位4都県

# 9.0%

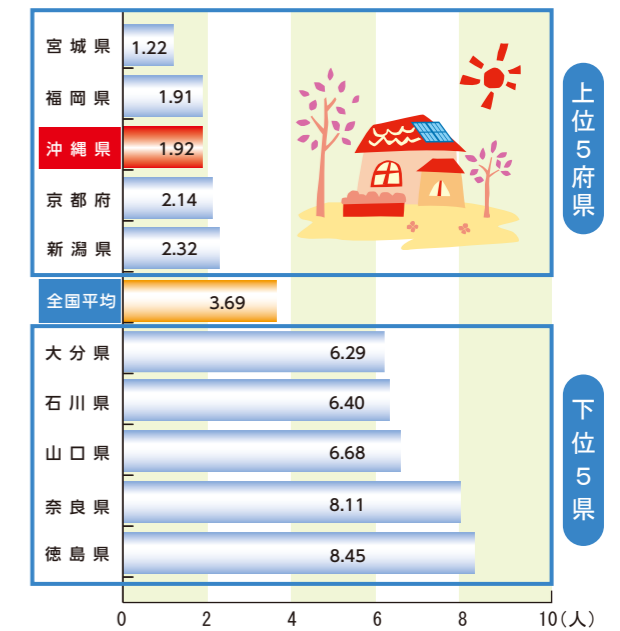
新築住宅やマンションの広告で目にすることが多くなった「オール電化住宅」。特にIHクッキングヒーターを採用したスタイリッシュなキッチン、主婦のあこがれではないか。

総務省「2009年全国消費実態調査」によると沖縄県内のIHクッキングヒーターの普及率は、9.0%と全国で最も低く、全国平均の約2分の1の水準だ。

IHクッキングヒーターは、磁力線で鍋自体を発熱させるため、火を使わずに調理ができる。そのため、年配の方の“安全性”を考え導入する家庭も増えているようだ。しかし、設置に200Vの電源工事が必要なことや利用できる「鍋」の制限があるなど設置する際、いくつか検討課題がある。沖縄のベテラン主婦の中には、IH調理器を検討する際「あ！うちのシンメナービ使えるかね〜」と心配されている方も多いのでは？

(海邦総研人材開発部／安田ひろみ)

### 【住宅用太陽光発電平均設置容量】 (2009年)



上位5府県

下位5県

# 4.75kw

太陽光エネルギーを利用し、CO2の排出抑制に効果のある太陽光発電システム。住宅での設置規模はどれくらいなのだろうか？

太陽光発電普及拡大センター「住宅用太陽光発電補助金交付決定件数」によると、2010年度の住宅用太陽光発電システム1件あたりにおける沖縄県の平均設置容量は4.75kwで全国トップとなっている。設置容量とはどれだけの太陽光電池が設置されたかを表していて、平たんな陸屋根の住宅が多い県内では、三角屋根が多い県外に比べ、大きめの太陽光パネルが設置しやすいようだ。

一方で、導入件数については全国の約1%程度に過ぎず、普及率はまだまだ低い。自然エネルギーである太陽光発電には設置のための補助金に加え、余剰電力を買取る制度もある。自然豊かな美しい沖縄を守るためにも、太陽光発電の普及が進むことを期待したい。

(海邦総研事業支援部／國吉真吾)